

9-3 プロジェクトの評価

9-3-1 評価の方針

本件プロジェクトは、前述のように運営中のテレビ局に対し、いわゆる OJT をベースとした技術協力を行うというプロジェクト方式の技術協力であり、通常の海外センター協力とは例を異にするものであって、その究極的な目標はパナマの教育水準の向上ということにあるので、短期間でその効果を定量的に把握することは困難である。このため、これまでの指導チームが示している評価の指針、すなわち

① 協力活動の実績からみたプロジェクトの達成度（技術移転の状況）

② 社会的にみたプロジェクトの達成度（社会的評価）

をチェックし、全体としてのパナマへの貢献度を探ることにより、このプロジェクトの成否を評価することとする。

9-3-2 協力活動の実績からみたプロジェクトの達成度

(1) 日本側の責務

本件プロジェクトに関する機材供与、専門家派遣及び研修員の受入れについては資料編に掲げたとおりであり、これは R/D に示されたとおりのプロジェクトへの投入が行われたことを意味する。ステアリング・コミティの場においてもパナマ側は日本が責任を果たしたことを認めている。これら専門家派遣、研修員受入れ、供与機材の利用等を通じてなされた技術移転の達成状況については、すでに前各節において述べたとおりであり、ほぼ目標は達成されている。

(2) パナマ側の責務

パナマ側においても、送信所施設、スタジオ建設、必要な機材の提供、職員の配置、専門家の業務用国内旅費の支出等 R/D に定める一定の負担を行っているところであるが、これに関しては後述のとおり種々問題も多く、必ずしも適正な対応がなされたとは云い難い。しかしながら、パナマの異常な財政危機下にあっては、止むを得なかったと思われる面が多く、相当の努力を払ったと認めるべきであろう。

9-3-3 社会的にみたプロジェクトの達成度（社会的評価）

(1) 新聞などマスコミのカナルオンセにたいする評価は、概ね好意的である。特に84年の大統領選挙関連の放送（候補者の立ち会い演説会ナマ中継、投票日当日の特別放送、開票をめぐる混乱に関する特別ニュース放送）以来、カナルオンセの国営テレビ局としての重要性に対する理解が深まり、各新聞は、カナルオンセの番組紹介等も積極的に掲載してくれるようになった。

- (2) 84年末に、パナマ大学のソーシャル・コミュニケーション学科の学生が、パナマ市内の5地区で実施したテレビジョン視聴者調査によれば、『最もよく視聴しているチャンネル』と言う点では、教育チャンネルと言うこともあって、残念ながらカナルオンセは最下位であったが、『最も文化の向上に役立っているチャンネル』と言う点では、カナルオンセは62.8%を占めて、断然トップであった。カナルオンセの使命と重要性につき国民の間に認識が高まって来た現れと思われる。
- (3) カナルオンセは、国営の教育テレビ局であるため、出演者への出演料の支払がなく、出演者のボランティアによって、番組を制作していた。そのため、従来ややもすると、折角収録スケジュールを立てて出演の約束を取り付けても、出演者の都合で一方的にキャンセルされることがあった。しかし、前述のように、84年4月～6月にかけての一連の選挙関連放送で、カナルオンセの存在意義が見直されて以来、こうしたことは殆んど皆無となり、むしろ出演者側から出演希望の売り込みが増えて来た。カナルオンセに出演することが、出演者にとってメリットとなることが認識されて来たためであろう。
- (4) 85年3月から、カナルオンセの力を学校教育（幼稚園、小学校レベル）に直接役立てようとのプロジェクトが文部省の後援で始まった。そのパイロット・プランに、小学校6校、教師109人が参加し、対象とする児童3,545人に家庭でカナルオンセの番組を視聴させ、その結果を宿題などの形で教室授業に反映させる実験が行われている。その為の委員会も置かれ、また教師に対するセミナーも開かれ、対象児童の父母へのアンケートも実施された。アンケートの結果は、概ね好意的反応を得ている。
- (5) 83年11月、NHKでの日本賞コンクールにおいて、カナルオンセからの参加番組は、ユニセフ賞を受賞したことに示されるように、スタジオ制作番組の質の向上が認められると同時に、新スタジオの運用開始後、自社制作番組の比率が24%から多い時には40%へと大きく増加し、放送時間も週2時間30分増加した。
- (6) 84年2月から、カナルオンセ局内において番組コンクールを実施することになったことから、スタッフが意欲的となり、これが制作番組の質の向上につながるようになった。また、文部省、パナマ大学、文化庁等の上層部から選ばれた外部審査員が、カナルオンセに対し、関心と理解を示すようになり、このことがカナルオンセの立場を徐々にではあるが、確実に高めていく機縁になっている。

- (7) 中継車の供与により屋外収録能力が格段に向上した。
- (8) カナルオンセの放送出力は、250wから5kwへと20倍に増強され、放送区域が飛躍的に拡大した。
- (9) 放送区域内の人口が、パナマ全人口の半分以上に達するようになった。
- (10) ステアリング・コミティにおいて、文化庁長官は「カナルオンセは文化的メッセージを若い世代に伝えるのに重要な役割を果たしている。」と述べ、パナマ大学副学長は「将来的には高等教育にも活用したい。」と述べた。
- (11) パナマには正確なデータがないが、84年末にパナマ大学学生が実施した調査によればカナルオンセの視聴率は12%程度と推定。現在パナマ市にはスペイン語TV放送局5局、英語TV放送局1局、計6局が集中している状況を勘案するとかなり良い視聴率と云える。
- (12) 以上のように、我が国の協力により、カナルオンセの存在意義を社会に印象づけることができ、また、カナルオンセのネットワーク拡充計画に対しても、教育関係者、国会議員等の支持が多く、このプロジェクトに対する社会的評価は高い。

このようなことから、本件技術協力の成果を確実に読みとることができ、パナマの教育水準向上に大きく貢献したものと考える。

9-3-4 プロジェクトの問題点

- (1) 機構上の問題……カナルオンセは、文部省とパナマ大学の共管で、予算も双方から支出され、職員も双方のいずれかに分かれて籍をおき、給与制度、服務規定、労働条件も異なるというように、2本建ての寄せ世帯となっている。このため、指揮命令系統が1本化されず、統一的な行動がとり難い。従って、局の運営にも機動性を欠く状況である。(指揮、命令の不徹底はストライキ等の場合に顕著にあらわれている。)

これに関連して、カナルオンセ首脳部と職員との信頼関係も希薄で、将来に不安が残る。この問題については、プロジェクトの開始当時から指摘されているところであるが半自治権の付与があったものの、さしたる改善は見られていない。

- (2) 運営経費の不足

人件費を含めて約40万ドルという予算規模は、ここ数年殆んど変わらず、折角の供与機材も、運用経費の不足から充分に活用出来ない恨みがある。カナルオンセとしては、毎年大幅の予算増を要求しているが、一向に改善されない。

また、放送局の予算であるにもかかわらず、一般官庁と同じ執行形態を取っており、費目間流用のフレキシビリティが殆んどなく、番組制作費という項目が予算費目がないなど、予算の項の立てかたにも問題がある。なお、制度上、予算は3ヶ月毎に分けて支出されることになっているため、少ない予算が更に細分化され使いにくくなっている。

(3) 人員の不足

R/D締結以前から、日本側としては、カナルオンセの要員不足を指摘し、パナマ側も要員増を約束し続けて来たが、この点も殆んど改善されていない。その上、1985年に入り折角育て上げた者の中から離職者が続出し、この半年の間にコア・カウンターパート5人、一般カウンターパート5人を失った。

この国では、より良い待遇を求めて転職することが日常的であり、政府関係の職場の待遇改善が殆んど為されない事とあいまって、プロジェクト終了後に、特に技術職場を中心として、大量の転職者が出る恐れがある。また、技術移転をしたカウンターパートも、折角得た技術力を自分の中にしまい込みがちで、後から入った新人に伝えようとしない。そこで、指導したカウンターパートが、1人2人と去って行くうちに、現在のレベルから徐々に下がって行く恐れがある。

(4) スペースの不足

以前から同居しているパナマ大学映画研究会(GECU)の立ち退きが遅れ、機材運用に必要なスペースの確保に支障を来している。例えば1985年5月に着いたビデオライターは、いまだに設置場所が決められない状態である。オフィスのスペースも狭く、報道部の部屋などは、6畳程度の所に10人が入っていて、とても仕事の出来る環境ではない。専門家の部屋も、同じセンタープロジェクトであるINAFORPと比較すれば一人当たりのスペースは、1/4以下と思われる。

しかし、ステアリングコミティにおける当方からの質問に対し、パナマ側からGECUは85年中には立ち退かせる旨の発言があったので、かなりの改善が期待できる。

(5) 部品の調達

機材の細かな部品の調達は、元来パナマ側の責任においてなされるべき性質のものであるが、現実には小数、単発的であり、かつ緊急を要する場合が多く、パナマ側での対応に困難が見られた。

この点については、専門家の派遣元からの協力を得る等、便宜的な措置に頼り、現在のところは問題は生じていないが、プロジェクト期間終了後、表面化するこ

とも考えられる。機材の利用、維持・管理を的確に行うため、部品、予備品を容易に入手する方策を考究することが必要であろう。

(6) 専門家に対する待遇

先に述べた専門家事務室のスペースの問題のほか、ローカルコストの負担との関係で、専門家に対する待遇は充分とは云い難い。専門家の業務用国内旅費は、R/Dによりパナマ側が負担することになっているが、運営経費全体が不足していることから、パナマ人スタッフの旅費も十分にまかなえないのが現実で、専門家の旅費についてはJICA現地業務費でまかなう等の措置をとっている状況である。また、番組制作のような分野での技術指導にはかなりの予算を必要とするが、相手政府にその負担能力がない場合には、専門家に現地業務費の臨時支給を認める等、ある程度フレキシブルな支援体制をとることが必要ではなかろうか。

(7) 放送機の結露

対策としては、工業用エアコンの整備と放送所の局舎密閉工事が必要であるが、経費の不足や受電容量の不足など問題が多い。局舎の不備については、NHKが日本で採用している方式によったのが、高温・多湿のパナマの気候に合わなかったという問題もある。

(8) 停電に備えての自家発電装置

カナルオンセの本部、大学内のコリーナ中継点、セロ・オスクーロ放送所の3か所に自家発電装置が必要であるが、経費面での見通しが立っていない。

(9) スタジオの雨もり

雨季に入ると、雨もりが激しくなり、機材を湿度から守るのが、困難である。錆やかびに悩まされている機材がかなりある。

(10) 予備品の保管

湿度から守るための対策が必要であるが、今の所決め手がない。真空パック機のような物が有れば良いのではないかとも思われる。

(11) 勤務管理上の問題

放送局に一般公務員と同じ勤務時間を与えているため、夜間・休日等の取材に支障をきたすことが多い。職務の性質に応じたフレキシブルな勤務時間にしないと、テレビ局としての円滑な業務の遂行は期し難いと思われる。

9-3-5 プロジェクトの反省点

(1) センタープロジェクト方式とオンザ・ジョブトレーニング

パナマ国営教育テレビジョン計画は、当初から実際に運用されている放送局へ

の技術協力であったため、オンザジョブ方式の指導形態をとることを余儀なくされた。このため他のセンタープロジェクトと著しく異なるものとなり、それまでの先行プロジェクトとのノウハウや評価方法を生かすことが難しく、全て未経験の所から出発せざるを得なかった。

最初の3年間は、このプロジェクトの特殊性を捨て去り、なんとかしてセンタープロジェクトの基本形に合わせようとしたため、指導に無理が生じた。専門家の指導がかえって放送局の実際の運用を妨げているかのような誤解を受けた点もあった。

センタープロジェクトにおいては、綿密に指導計画を立て、それに応じて機材供与を行い計画どおり指導を実施すべきであるが、カナルオンセが実際に運用されている放送局であるため、予め計画された指導内容とその時々にかナルオンセ側が必要とする指導項目が一致しない場合が多く、計画と実際の帳尻を合わせるのが困難であった。

したがって、オンザジョブを主体とせざるを得ないプロジェクトの場合は、指導項目、指導内容、指導人数、機材供与の時期・順序等に、最大限のフレキシビリティを持たせる必要があると考える。

(2) 専門家派遣時期および派遣期間

5年間と言う協力期間を任期2年の専門家でカバーするのは、どうしても半端な期間が出て来るので、最初から任期の設定を計画的にした方が良かったのではなからうか。前期と後期の専門家の入れ換えも、任期の長さを変化させ、1年間ほどオーバーラップするようにした方が良かったと思われる。例えば、前期の4人のうち、2人は3年任期、残りの2人は2年任期とし、半数ずつ入れ換えるなど。

(3) 供与機材の機種を選定

① 供与された機材は、いずれもかなり高度な物で、性能としては優れているものの、一旦故障するとカナルオンセの技術陣では、いかに専門家が指導したとしても、手に負えない物が多かった。また、最新式の放送機器であるため、保守・整備のしにくさの点では、かえって従来の機器より劣る点が見られた。

(しかし、パナマの実情に合った機器は、日本では既に数世代前の物であり、入手が困難であり、また、型式の古い機材を供与した場合に、相手側に悪い印象を与える恐れもあったので、止むを得ない面もあった。)

② 部品、予備品について、パナマで入手し易い機種を選ぶべきであったとの見

方もある。日本人専門家の指導し易さと言う観点から、日本製の機材を選んだが一考の余地はあろう。

- ③ 機材の温度対策・湿度対策の面で、日本の基準からすれば、かなりの余裕をもって設計されていたようであるが、パナマの高温・高湿に対しては、それでも未だ不十分な物があった。熱帯の国向けには、機材の特注が必要とも思われる。
- ④ 供与された放送機は、真空管を使った物であったが、そのためキャビティが必要になり、排風装置に苦勞した。パナマの高湿度を考えれば、全固体化のものを供与した方が良かったのではなかろうか（価格の問題は残るが）。
- ⑤ 中継用マイクロは、同性能の物を2対向供与したが、実際に使用して見ると、一つは短距離用の物の方が使い易かったように思われる。

(4) 予備資金と後方支援体制

- ① 協力期間中に、部品・予備品が不足し、緊急に必要な物が手に入らず困ったケースが多かった。JICAの機材供与に関する予算のうち一部を、日本にプールしておき、必要に応じて緊急な部品・予備品を速やかに購入し、送付する体制がとれないものだろうか。現地業務費とは別に、小額の機材購入のため自由に使える資金が必要であると思う。
- ② 他のプロジェクトにも共通する問題であるが、部品・予備品の補給ルートの確立が望まれる。プロジェクト協力期間終了後も、引き続き補給ルートを維持する必要がある。

(5) 局舎設計上の反省点

- ① セロ・オスクーロ放送所の空調設計は、パナマの高湿度を考えれば、密閉冷却方式の方が良かったように思われる。
- ② 演奏所（スタジオ）の屋根の雨水を流す方式も、現在のパイプによる方式はスコール対策の面で不十分で、雨漏りの被害が多い。

(6) 専門家の人選

オフザジョブトレーニングによる講座を主体としたプロジェクトの場合は、専門家の条件のなかで、語学力が重要な要素となるものと思われる。しかし、このプロジェクトのようにオンザジョブトレーニングを主とする所では、語学以上に他人に教えるべき内容と実力を持っていることが重要である。さらに、それに付随する条件としては、次の3点があげられよう。

- ① 発展途上国で働くことに情熱と使命感を持っていること。

- ② 業務面でも、他の一般生活面でも十分な協調性があること。
- ③ 予め計画したとおり、事が進まなくても、慌てずに状況に適応して行ける柔軟性を持っていること。

9-3-6 今後の展望

(1) プロジェクト終了後の自立の見通し

プロジェクト終了時までにはカナルオンセが独力で放送局を維持、運営できるように、専門家が最後の仕上げの指導に努めており、目標は達成できる見込みである。

番組制作部門では、プロデューサーの定着度はこれまでは比較的高く、過去10年以上にわたって日本の専門家が指導してきたこともあり、今後かなりの期間、現在のレベルを維持出来るものと思われる。

また、技術部門では、現在の要員に殆んど変更がなく、機材のスペアパーツ等の補給がなされている限り、現在のレベルは維持出来る見込みである。但し、職員の定着度に問題があることから、今後ともその状況に注目する必要がある。

プロジェクト終了後の自立の見通しに関し、懸念されるのは、供与機材の維持修理の問題である。プロジェクトの当初は、故障箇所を発見してユニット交換又はメーカー修理の手続きを可能ならしめる段階までを技術移転の目標としていたが、修理コスト、修理期間等の問題から、現在は当初の目標を一步進めて、出来る限り自力での故障原因等の究明から修理までの一貫した技術を修得させるよう教育中である。

したがって、このレベルまでの技術移転が残された期間内に順調に行われるかどうかについては若干問題があらうと思われる。よって、プロジェクト終了後も単発の技術専門家を配置する等、プロジェクトのフォローアップを図っていくことが、特に本件のように高度に技術指向のプロジェクトにおいては必要なことと考えられる。

(2) サービスエリアの拡大

カナルオンセの放送は現在のところ、パナマ市及びその周辺に限られているが、パナマ側としては、これを全国に拡大したいとの構想をもっており、この検討のために日本側の協力（専門家派遣）を得たいとの意向である。一般に地方の方が都市部に比べて教育関係の施設が乏しく、また、テレビのチャンネル数も少ないことから、ネットワークの拡大は充分意義のあることと思われる。しかしながら、その実現に当っては、パナマの財政事情の推移を見守りながら段階的に実

施せざるを得ないと考えられるので、具体的な協力の可能性については、タイミングを見はからいながら検討することが必要であろう。

(3) 放送教育パイロット計画の推進

カナルオンセでは、幼稚園、小学校レベルの放送教育を実施するための実験プロジェクトを小学校6校を対象として実施している。社会的にも好意的な反応が得られており、今後が期待される。

(4) カナルオンセの放送は、1985年現在のところ月曜日から金曜日までとされているが、これを土曜日にも実施したいとする計画もある。

その実現のためには、公務員の勤務条件の変更が必要であるが、テレビ放送局の運営にはより一層のフレキシビリティを認め、これを実現できるようにさせることが望まれる。

(5) 日本のPRへの貢献

カナルオンセは、日本からの各種ミッションの来バ時、機材供与式等の機会があると必ずといって良い程ニュース番組の中でこれを取り上げて報道し、また文化無償で我が国から供与される番組を積極的に放送する等して、我が国のPRに貢献するところが大きい。

カナルオンセの今後の飛躍が期待される。

我が国としても、このような報道機関に対して将来とも友好、親密的な協力関係を維持するように努めていくことが肝要であろう。

9-3-7 結 語

本プロジェクトの協力期間は1986年2月で終る。この時点におけるエバリュエーションチームの行った調査及び評価（1985年9月）は先に述べたとおりであり、OJTを主体とするやや変則的な協力を内容とするプロジェクトではあったが、関係者一同の努力によりかなりの成果を上げたものとする。

プロジェクトとしての協力は5年間であるが、それに先立つ協力の期間を含めると、パナマの教育テレビに対する我が国の協力は10年に及ぶ。そこには、必ずしも形に表われない何かが残った筈である。我が国に対する信頼感、親密感等、彼等の我が国専門家に対する態度、表情等を通じてそれをうかがうことができる。

勿論、このプロジェクトについては、いくつもの問題点があることはすでに述べたとおりである。しかしながら、パナマは現在未曾有の財政危機にひんしている。国の財政の落込みによってすべてが停滞状況にある。カナルオンセが如何に重要な使命を有しているとしても、この影響を受けてある程度低迷を余儀なくされるのも、また、止むを得ないことと云わなければならない。むしろ、このような状況下において、カナルオンセが少しずつでも改善を示し、現在の水準を維持している

ことを考えると、我が国の協力に応じて彼等としてもその責務を果たしているものと判断すべきであろう。

プロジェクトの協力は終るが、教育テレビに対する10年間の協力により養い育てられた両者の友好関係は当然に維持されなければならない、また、このプロジェクトをより実り多きものとするためにも必要なフォローアップには十分な考慮を払うべきであると考ええる。

最後に、このプロジェクトが円滑に推進され、今日見られるような成果を上げ得たのも、長年に亘る多数の日ハ関係者の努力の賜物である。これらの方々、なかんづく、現地においてプロジェクトの実施に深い御理解、御支援を賜った在パナマ日本大使館の茂木大使はじめ館員の皆様、並びに直接パナマ側の指導に打ち込まれた派遣専門家の皆様の御協力に対し、厚く御礼申し上げます次第である。

(引用資料No.6 p.57～p.67)

資 料 編

- 1 調査団派遣実績
- 2 専門家派遣実績
- 3 研修員受入れ実績
- 4 主要供与機材リスト
- 5 討議議事録（英文）

調査団派遣実績

事前調査団（1980年6月13日～7月4日）

調査団の構成

パナマ国営教育テレビ放送事前調査チーム名簿

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1) 高 祖 憲 治 (団長 総括) | 郵政省電波監理局放送部業務課々長補佐 |
| 2) 岡 啓 (テレビ放送網施設) | 日本放送協会技術本部総括業務班技師 |
| 3) 島 田 直 彦 (テレビ演奏所施設) | 日本放送協会経営企画室主管 |
| 4) 宮 崎 啓 (教育テレビ局組織番組計画) | 日本放送協会番組制作局学校放送番組班
主管 |
| 5) 辰 見 石 夫 (技術協力一般) | 国際協力事業団社会開発協力部海外セン
ター課職員 |

(引用資料No 1 p. 1)

実施協議調査団（1981年1月27日～2月15日）

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 正 幡 浩 久 (団 長) | 郵政省大臣官房 国際協力課長 |
| 2. 堀 成 雄 (スタジオ) | 日本放送協力 制作技術局技師 |
| 3. 中 畑 雄二郎 (送 信) | 日本放送協会 放送網施設班技師 |
| 4. 福 西 達 (建 築) | 日本放送協会 建築施設班 |
| 5. 辰 見 石 夫 | 国際協力事業団 社会開発協力部 海外センター課職員 |

(引用資料No 2 p. 1)

計画打合せ調査団（1983年3月11日～3月19日）

団長 総括 勘場 宏海 郵政大臣官房国際協力課企画官
 団員 技術協力一般 原 口 亮介 郵政大臣官房国際協力課
 団員 放送企画 宇田 信一郎 日本放送協会経営企画室国際協力担当部長
 団員 協力企画 橋本 東一 国際協力事業団社会開発協力部海外センター
 課課長代理

（引用資料No.3 p.1）

巡回指導調査団（1984年2月17日～2月29日）

	氏 名	担当業務	現職和文（同英文）
団長	池田 慶一	総 括	郵政大臣官房参事官 Counsellor, Minister's Secretariat, Ministry of Posts and Telecommunications.
団員	三浦 俊典	訓練計画	日本放送協会総合企画室（国際協力）主幹 Controllor, International Cooperation, Corporate Planning Bureau, Japan Broadcasting Corporation (NHK).
団員	添田 栄次	放送管理	日本放送協会放送総局編成部次長 Assistant Manager, Programming Division, General Broadcasting Administration, Japan Broadcasting Corporation (NHK)
団員	高野 剛	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課職員 Officer, Overseas Centers Division, Social Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency.

巡回指導調査団（1984年12月3日～12月15日）

氏名	担当業務	派遣時現職	和文（同英文）
イケ ジマジュンイチ 池島 順一	総括	郵政省通信政策局国際協力課企画官	PROJECT DIRECTOR, INTERNATIONAL COOPERATION DIVISION, COMMUNICATIONS POLICY BUREAU, MINISTRY OF POSTS AND TELECOMMUNICATIONS.

イチ ムラユウ イチ 市村 佑一	放送管理	日本放送協会放送総局番組制作局学校教育部チーフプロデューサー	CHIEF PRODUCER, SCHOOL EDUCATION DIVISION, PROGRAMME PRODUCTION DEPARTMENT, GENERAL BROADCASTING ADMINISTRATION, NHK.
---------------------	------	--------------------------------	--

ヒ ダカ ヨシロウ 日高 芳郎	訓練計画	日本放送協会企画本部総合企画室（国際協力）副部長	DEPUTY MANAGER, INTERNATIONAL COOPERATION, CORPORATE PLANNING BUREAU, CORPORATE PLANNING HEADQUARTERS, NHK.
--------------------	------	--------------------------	--

タカ ノ タケン 高野 剛	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課	PROJECT OFFICER, OVERSEAS CENTERS DIVISION, SOCIAL DEVELOPMENT COOPERATION DEPARTMENT, JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY.
------------------	------	-----------------------	--

（引用資料No.5 p.1）

機材修理／エバリュエーション調査団（1985年9月4日～9月15日）

氏名	担当業務	派遣時現職
岡村 経一	団長（総括）	郵政省放送行政局調査官
堀 紀子	放送	日本放送協会学校教育部チーフプロデューサー
服部 一平	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

（引用資料No.6 p.1）

昭和	種別	氏名	所 属	研 修 内 容	備 考
1981	集団	Seferino Nunez	運 用 部 長	T V 管理コース	×
	個別	Griselda Lopez	局 長	教育T V 活動視察	×
		Izuel V. de Cortés	大統領府報道官	”	
	集団	Eleiecer Vasques	制 作 部 員	教育T V 番組コース	×
		Manuel Reyes	運 用 部 員	T V 技術コース	
	個別	Aljanoro Carrasco	技 術 部 員	送信機の工場検収	×
		Jaime Benitez	運 用 部 員	照明技術	×
1982	集団	Marina de Vargas	制 作 部 員	教育T V 番組コース	×
		Sixto Madariaga	運 用 部 員	T V 技術コース	×
1983	集団	Vilma Barba (de Garcia)	制 作 部 員	教育T V 番組コース(II)	
		Esmeralda Sepulveda	制 作 部 員	教育T V 番組コース	
個別	Jose Sanchez	運 用 部 員	ENGほかT V 制作技術	×	
1984	個別	Rafael Navarro	制 作 部 員	T V 美術	×
	集団	Jose L. de la Vega	技術部長代行	T V 技術コース(II)	
	個別	Alonso Plicet	技 術 部 員	T V 送信技術	
	個別	Leyda Rosado	制 作 部 員	V T R 編集	×
	個別	Julio Barba	副 局 長	放送管理運営	
1985	集団	Rosalina Pinzon	制 作 部 員	教育T V 番組コース(II)	
	個別	Raul Sanjur	技 術 部 員	機材保守整備、送信技術	
	集団	Argelis Mock de Jurado	庶務管理部長	T V 放送管理コース	集団コース 終了後 個別研修
	集団	Evidelia de Sanjur	技 術 部 員	T V 放送技術・VTR編集	
	集団	Rita A de Dunkley	編成部素材 管理担当制作部 兼務	教育T V 番組・VTR編集	
	個別	Jose Luis Lasso de la Vega	技術部長代行	保守整備	
	個別	E. Dennis Melendes	編 成 部 長	番組編成	

供 与 状 況 一 覧

パナソニック教育TV計画

日 付	INVOICE 帳	主 要 機 材	機 材 価 格	総費用(含送料等)	備 考
1977- 8- 5		カラーTVカメラ(池上)2式、テレビネ装置	¥15,429,000	¥	単独機材供与
1980- 3- 6		ワイヤレスインカム、ストップウォッチ、バッテリー、音楽音楽、効果音セット	9,527,000		清水飛行機材
" - 5- 9		VTR取材システム、VTRテープ、モニター、連絡用無線設備	1,580,000		小松 "
" -11-17		ポータブルカラーバム、マイクプロフォン、VTRレコーダー	3,135,435		清水飛行機材
1981- 6-29		ワイヤレスインカム追加	1,176,260		"
" - 8- 4	B/L 074-2598-7485	チャンネル複写機 NP-80 及付属用品	5,550,000	6,072,912	小松機送
" - 8- 6	074-8214-1080	VTR VP-2260、VO-2860A、BVT-1000、RM-440 VTRテープ	1,585,450	1,973,708	"
" - 9-10	074-8217-0432	TC-D5M SL-5400、KP-5000、ECM-969、テープ バッテリー	1,350,000	1,429,076	"
" -10-15	PR(F)9-19	ビデオタイプライタ - VTW-300	806,850,000	877,116,008	センター計画
" -11-10	042-3312-8211	5KW放送機一式、AVR、スタジオシステム(AVR、照明装置)	1,167,600	1,478,297	相沢飛行機材
" -11-30	56-76	KV-1943R、SL-5800、TC-D5PRO、TC-7075D、キャノンカメラ スタジオカメラチェーン、副調設備、主調設備、インターカム設備	523,140,000	539,653,993	センター計画
1982- 3-13	56-119	KV-2024AE、SL-5800、コクヨキャメラネット、94E、β用テープ	803,410	1,434,216	栗尾飛行機材
" - 3-26	PR(F)12-17	放送機予備ユニット、スタジオカメラチェーン、ワイプ装置、 VTR、照明、測定器	88,437,000	91,539,372	センター
" - 4-22	57-023	抵抗計 YEW-323S、KV-1546R、SL-5800、CS-1830 文具、照明器具	233,390,000	271,7963	橋方飛行
" - 6- 8	57-040	SL-5800、KV-1746、2213 オシロスコープ、キャノンカメラ 用レンズ、テスター、TG-7	1,621,710	2,247,406	富森 "
" - 9-16	57-060	CVW-1250、三調モニターシステム、スタジオ予備品、測定器 TVカメラ、EFR、VAN	455,270,000	468,500,211	
" -10-29	57-073	TVL-3011A、8Fスプレッドシート、ADA、主調設備、FPU-式テープ	178,675,400	50,503,970	
" -11-20	57-083	カラーテレビネチェーン、予備品、WFM	363,415,400	39,446,416	
" -11-29	57-086	ワイヤー、ウェーブガイド	785,460	1,774,730	
1983- 3-31	PR(F)1-32	ランドクルーザー(HJ60LGR-K)2台、7.7ccサリ一付	1,492,000	5,526,669	

1983- 8-29	スタジオ美術品一式	473,120	473,120	杉山邦行
" -11- 7	スポットライト、ランプ、ローボジライト、フィルム各種(照明)	812,400	812,400	野沢英行
" -10-15	スクリーン、スライドプロジェクタ、β用テープ	1,467,100	1,719,141	上田 "
1984- 3-18	β-VTR、テスター、パソコンPB-700(付属品一式)	513,100	640,718	横山 "
" - 3-18	メーター(354-V-25)、書籍	372,115	442,422	横山晴彦
" - 3-13	黒板、ストップウォッチ、磁気テープ、ビデオカセット、収録ズミテープ	968,594	1,050,477	宮崎英行
" - 3-14	技術書籍	92,620	119,605	藤上 "
" - 5-26	パーツBOX、工具各種、ミニライトキット、ディスクマン、受信機	846,650	1,183,541	"
" - 3-30	STL、FPU、小型中継車、サテコン、タビングシステム	99,531,000	102,460,216	伊与藤厚
" - 5-16	YAMAHA-Mixerテープ	363,350	363,350	藤原英行
" - 6-27	各種マニキュアル、工事用ケーブル、アンテナポール、スナップオンバッチリ、JP-120-750ランプ	1,106,500	1,484,627	追加購送
" - 7-24	ニコンFM-2、三脚、ボラカメラ/フィルム、タイプライターOHP、TV(CVM-1900)	11,000	11,000	福徳行、ポリフィルムが紛失
" -11-16	ポリフィルム	498,000	532,975	
1985- 3-18	技術書籍(日本語、教科書)	361,900	483,205	※下記の対策として後送
" - 3-26	DC電源ユニット、アンブレステビカー、COXケーブル、符号台	495,540	1,064,126	追加購送
" - 3-21	ダブルミラー、糸鋸盤、ランプ、エコー用フラッシュ、スコッチテープ	18,800,000	19,219,022	
	ランプ、照明予備、VTR予備品、送信機予備品、VTR(800)			
	ビデオライター、マイク、他			

5. 討議議事録 (R/D) 及びミニック

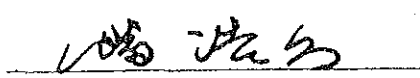
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PANAMA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
CANAL ONCE
THE PANAMA NATIONAL EDUCATIONAL TELEVISION BROADCASTING PROJECT

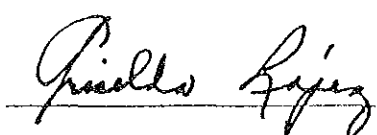
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Mr. Hirohisa Masahata, visited the Republic of Panama from January 28th, 1981 to February 13th, 1981 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Canal Once, the Panama National Educational Television Broadcasting Project in the Republic of Panama.

During its stay in the Republic of Panama, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Panamanian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Panamanian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Panama, February 11, 1981


Mr. HIROHISA MASAHATA
HEAD OF THE JAPANESE IMPLEMENTATION
SURVEY TEAM.


Lic. GRISELDA LOPEZ
DIRECTOR
CANAL ONCE

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Panama will cooperate with each other in implementing the Panama National Educational Television Broadcasting Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of providing theoretical and practical training to the Panamanian technical staff who will contribute to promoting educational television broadcasting development in the Republic of Panama.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expenses services of the Japanese experts as listed in Annex II through JICA to provide at its own expenses services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Panama the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV

normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Panama upon being delivered Cost, Insurance and Freight to the Panamanian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF PANAMANIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expenses the Panamanian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Government of the Republic of Panama will take necessary measures to ensure that the knowledge and experiences acquired by the Panamanian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PANAMA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Panama, the Government of the Republic of Panama will take necessary measures to provide:
 - (1) Services of the Panamanian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) The use of land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese

- experts for the official travel within the Republic of Panama;
- (5) Basic furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Panama, the Government of the Republic of Panama will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Panama of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Panama on the articles referred to in III above;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary of the Ministry of Education of the Government of the Republic of Panama will bear the overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of Canal Once will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.
3. Japanese chief adviser will provide necessary technical and managerial advice on the Project to the director of Canal Once and in consultation with the director of Canal Once to the Permanent Secretary of the Ministry of Education or any other persons as deemed necessary.
4. The Japanese chief adviser will have control over other Japanese experts in the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Panamanian counterpart personnel.
6. For the effective and successful implementation of the Project, the Steering Committee will be established with the members as listed in

Annex VII. The functions of the Committee are as follows:

- (1) To evaluate and formulate various plans concerning staff training and other professional aspects of the Project,
- (2) To review the implementation of the Project with particular reference to its budget and requests for technical experts, fellowships and equipment,
- (3) To report to relevant authorities of the two countries progress on the implementation of the Project at all stages and at all levels.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Panama undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Panama except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Document will be five years from the date of signing of this Record of Discussions.

Annex I	MASTER PLAN
Annex II	JAPANESE EXPERTS
Annex III	PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS
Annex IV	LIST OF THE ARTICLES
Annex V	LIST OF CANAL ONCE STAFF
Annex VI	LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES
Annex VII	MEMBERS OF THE STEERING COMMITTEE

1. The main purpose and function of the Project are to provide the theoretical and practical training to the Panamanian technical staff of Canal Once in the field of educational television broadcasting.
2. Fields and courses of the Project are as follows:

Fields	Contents	Number to be trained	Trainees
Educational Television Program Production	<ol style="list-style-type: none"> 1. Adult education program 2. Student education program 3. OB production 4. Programming 5. Study on the how-people-spend-their time 	13	Present staff, and those who will be enrolled in this field
Television Studio Engeneering	<ol style="list-style-type: none"> 1. Video control 2. Audio control 3. TV camera work 4. Studio lighting 5. OB work & relay 6. VTR (includes editing) 7. Telecine control 8. Maintenance 	41	Ditto
Television Transmission Engineering	<ol style="list-style-type: none"> 1. Transmitter work 2. Antenna work 3. Micro wave work 4. TV reception work 5. Maintenance 	5	Ditto
Special Technique	<ol style="list-style-type: none"> 1. Art design (includes title design) 2. Animation work 3. Necessary work for special technique 	9	Ditto

Annex II

JAPANESE EXPERTS

1. Chief adviser
2. Experts on:
 - (1) educational television program production
 - (2) television studio engineering
 - (3) television transmission engineering
3. Short-term experts other than those listed above will be dispatched, when necessity arises.
4. The chief adviser will be concurrently an expert in one of the fields mentioned above.

Annex III

PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad.
2. Exemptions from import and export duties and any other charges in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Republic of Panama from abroad.
3. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

Annex IV

LIST OF THE ARTICLES

1. Machinery and equipment for television program production.
2. Machinery and equipment for television studio engineering.
3. Machinery and equipment for television transmission engineering.
4. Machinery and equipment for special technique of television broadcasting.
5. Some other machinery and equipment related to the Project.

Annex V

LIST OF CANAL ONCE STAFF

- | | |
|--------------------------------------|----------------------|
| 1. Director | 10. Librarian |
| 2. Assistant director | 11. Clerical officer |
| 3. Registrar | 12. Typists |
| 4. Administrative officer | 13. Drivers |
| 5. Finance officer | 14. Artisans |
| 6. Staff of program production | 15. Cleaners |
| 7. Staff of studio engineering | 16. Others |
| 8. Staff of transmission engineering | |
| 9. Secretaries | |

Note : Counterpart personnel to the Japanese experts in the fields of program production, studio engineering and transmission engineering should be included in the list mentioned above.

Annex VI

LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land of studio buildings
2. Land of administration building
3. Land for OB van parking
4. Land for transmission antenna site
5. Building for studio
6. Building for administration office
7. Building for transmission facilities
8. Facilities related to the Project other than these listed above.

Annex VII

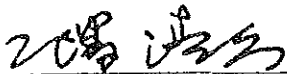
MEMBERS OF THE STEERING COMMITTEE

1. Director of Canal Once
2. Permanent Secretary of the Ministry of Education.
3. Presidency (Advisor)
4. Rector of the University of Panama
5. Assistant Director of Canal Once
6. Director General, Bureau of Training, Ministry of Planning and Economic Policy.
7. Director of International Organizations Bureau, Ministry of Foreign Affairs.
8. Japanese Chief Advisor

Observer: Representative from the Embassy of Japan.

The Japanese Implementation Survey Team and the Director of Canal Once have jointly formulated, for reference to the "Record of Discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the Authorities concerned of the Government of the Republic of Panama on the Japanese Technical Cooperation for the Panama National Educational Television Broadcasting Project" the tentative schedule of cooperation implementation as annexed hereto.

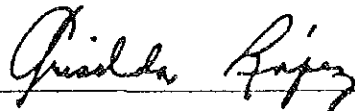
Panama, February 11, 1981



Mr. HIROHISA MASAHATA

HEAD OF THE JAPANESE

IMPLEMENTATION SURVEY TEAM.



Lic. GRISELDA LOPEZ

DIRECTOR OF CANAL ONCE.

FIVE YEAR PLAN OF TECHNICAL COOPERATION AND ITS YEARLY TARGETS

- 1st year: 1) Planning of the basic policy of the Project operation
2) Check-up of machinery and equipment
3) Set-up of the training guidance plan in every fields of program production and engineering
4) Training of the staff in the form of on-the-job-training (OJT).
- 2nd year: 1) Fundamental and theoretical education in program production, studio engineering and transmission engineering
2) Draw-up and inventory of machinery and equipment
3) Re-setup of the training guidance plan in every fields of program production and engineering
4) Training of the staff (OJT)
5) Overall fundamental introduction of program production, studio engineering and transmission engineering in the form of on-the-job training.
- 3rd year: 1) Training for professional-minded engagement in program production, studio engineering and transmission engineering
2) Draw-up an inventory of machinery and equipment
3) Application work of the fundamental technique in program production, studio engineering and transmission engineering
4) Training of the newly employed staff (OJT)
- 4th year: 1) Application work of the fundamental technique in program production, studio engineering and transmission engineering
2) Independent production of program
3) Independent training of the newly employed staff
4) Draw-up an inventory of machinery and equipment
- 5th year: 1) Independent production of programs
2) Independent training of the newly employed staff
3) Check-up the inventory of machinery and equipment
4) Evaluation
5) Consultation for self-reliant operation
6) Finish-up of the training plan of the staff of Canal Once for fully independent operation in program production, studio work and transmission work.

CANAL ONCE
THE PANAMA NATIONAL EDUCATIONAL
TELEVISION BROADCASTING PROJECT
MINUTES OF MEETING

The Japanese Implementation Survey Team and the Panamanian authorities concerned have jointly agreed upon and signed a "Record of Discussions" to establish the basis for technical cooperation for the Panama National Educational Television Broadcasting Project.

The following minutes of the meeting are intended to clarify and specify the issues as described in the Record of Discussions.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

- 1) Both parties agreed that the Government of Japan will dispatch experts on receiving Application Form A1 from the Government of Panama through the Embassy of Japan in Panama.
- 2) Both parties agreed that short-term experts are defined as experts on special technique and on installation, adjustment and trial operation of the machinery provided by the Government of Japan.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1) Both parties agreed that the Government of Japan will provide machinery and equipment necessary for the technical cooperation on receiving Application Form A4 from the Government of Panama through the Embassy of Japan in Panama.
- 2) Both parties agreed that the provision schedule of machinery and equipment is made in three stages as listed in the Annex according to the priorities the Panamanian side has submitted.
- 3) The Japanese Implementation Survey Team requested the Panamanian side the set up of the administration system of the machinery and equipment provided by the Government of Japan and the promotion of the effective use of them.
- 4) Both parties agreed that the Government of Panama will bear the expenses for the maintenance and operation of the machinery and equipment provided by the Government of Japan and the supply of the spare parts

and equipment other than those provide by the Government of Japan for the implementation of the Project.

3. TRAINING OF THE PANAMANIAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

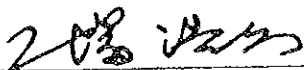
- 1) Both parties agreed that the Government of Japan will receive the personnel of Panamanian counterpart in Japan for training on receiving Application Form A2 and A3 from the Government of Panama through the Embassy of Japan in Panama.
- 2) The Japanese Implementation Survey Team requested the panamanian side measures for stable employment of the counterpart personnel.
- 3) The Panamanian side answered to the above request clarifying that they are considering to permit the counterpart personnel to go to Japan for training only after taking their pledge of at least two years' assignment at Canal Once after the training period in Japan.
- 4) The Japanese Implementation Survey Team requested the Panamanian side to take measures to secure the permanent employment of the counterpart personnel who study in Japan.

4. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

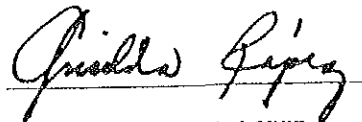
- 1) The Japanese Implementation Survey Team requested the Panamanian side further effort for the stable employment of eligible staff in every section of Canal Once.
- 2) The Japanese Implementation Survey Team requested the Panamanian side to provide appropriate space and facilities of the Japanese experts before their assignment in Canal Once.

The above is recorded as a correct interpretation of our understanding.

Panamá, February 11, 1981



Mr. HIROHISA MASAHATA
HEAD OF THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM



Lic. GRISELDA LOPEZ
DIRECTOR OF CANAL ONCE

(引用資料 No.2 p4~p18)

JICA

11